教育研究評議会(平成18年度第2回)議事要旨

- 1. 日 時 平成18年5月23日(火)13:30~15:05
- 2. 場 所 事務局棟3階 会議室
- 3. 出席者 安田学長(議長)

山本理事、磯貝理事、村井理事

千原情報科学研究科長、小笠原バイオサイエンス研究科長、片岡物質創成科学研究科長、横矢情報科学研究科副研究科長、河野バイオサイエンス研究科副研究科長、布下物質創成科学研究科副研究科長

欠席者 五十嵐理事、上田保健管理センター所長

出席監事 岩渕監事

陪席者 茶島教育・研究支援部長、宗近業務管理部長、中條企画・総務 課長、田村学生課長、奥田研究協力課長、小林人事課長、荒井 施設課長、脇企画・総務課課長補佐、鈴木企画・総務課課長補 佐、吉田企画・総務課企画・法規係長、久松企画・総務課企画・ 法規係員

4. 議事

(前回議事要旨の確認)

「教育研究評議会(平成18年度第1回)議事要旨(案)」について、原案 どおり承認された。

(報告事項)

- (1) 各種委員会及び各研究科教授会報告
 - 議長から、次の委員会等の議事概要について報告が行われた。
 - ·第2回情報科学研究科教授会(平成18年5月11日開催)
 - ・第2回バイオサイエンス研究科教授会(平成18年5月10日開催)
 - ·第2回物質創成科学研究科教授会(平成18年4月26日開催)
 - ·第3回物質創成科学研究科教授会(平成18年5月17日開催)
 - ·第2回全学教育委員会(平成18年4月19日開催)
 - ·第3回全学教育委員会(平成18年4月27日開催)
 - ·第2回動物実験委員会(平成18年3月30日開催)

- (2) 平成17年度学生なんでも相談実績について 磯貝理事から、平成17年度の相談実績について、報告が行われた。 また、「なんでも相談室」の位置付け等について、今後検討すること となった。
- (3) 光州科学技術院物質理工学研究科との学術交流協定締結について 磯貝理事から、本学物質創成科学研究科と光州科学技術院物質理工学 研究科との間における学術交流協定について、平成18年4月12日から 5年間の期間更新が行われた旨の報告が行われた。
- (4) 平成18年度科学研究費補助金交付内定状況について 磯貝理事から、平成18年5月17日現在の平成18年度科学研究費補助 金交付内定状況について、交付内定が217件(前年度203件)で、直接 経費870,100千円(前年度818,900千円)及び間接経費66,810千円(前 年度83,520千円)である旨の報告が行われた。
- (5) オープンキャンパス'06 について

山本理事から、平成18年4月22日に実施されたオープンキャンパス '06について、研究科デモ・パネル展示に1,775名、体験プログラムに1,442名、VBLに110名、図書館に74名、入試相談等に123名、学生宿舎見学に30名、延べ3,554名の参加があった旨の報告が行われた。この中で、例年秋に行っているオープンキャンパスについて春に行った方が学生募集等の面でよいとの意見があり、今後全学教育委員会で検討することとなった。

(6) 大学院教育振興施策要綱について

議長から、平成18年3月30日に策定された「大学院教育振興施策要綱」の概要及びそれに対するポスト「21世紀COEプログラム」に向けた取り組み等本学の対応について報告が行われた。

(審議事項)

(1) 教員人事制度WGの設置について

磯貝理事から、前回の教育研究評議会において設置することとなった 教員人事制度WGの構成員について説明が行われ、審議の結果、原案どお り承認された。

なお、WGの構成員は以下のとおり。

- 教育研究担当理事 磯貝彰
- ·情報科学研究科教授 横矢直和
- ・バイオサイエンス研究科教授 河野憲二
- ·物質創成科学研究科教授 布下正宏

- ·業務管理部人事課長 小林謙次郎
- (2) ヒトゲノム・遺伝子解析研究及びヒト ES 細胞研究に関する規則等の制 定について

磯貝理事から、ヒトゲノムやヒトES細胞等のヒト由来試料を用いた研究を適切に実施するため、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成13年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)」及び「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針(平成13年文部科学省告示第155号)」に基づき、倫理審査体制や手続き等を定める学内規則等の原案を作成した旨、説明があった。

これを受けて審議の結果、学内規則等の文言について文部科学省の指針との整合性を確認し、必要があれば修正した上で、原案の方向で進めることについて承認された。

(3) オーボ・アカデミー大学との学術交流協定締結について

磯貝理事から、本学とオーボ・アカデミー大学(フィンランド共和国) との間で学術交流協定を締結したい旨説明が行われ、審議の結果、原案 どおり承認された。

この中で、標準修業年限等教育制度が異なる国との学生交流の取扱いについて、一度整理する必要があるとの意見があり、今後検討することとなった。

(その他)

- (1) 平成 18 年学生募集説明会参加者状況について 磯貝理事から、平成 18 年学生募集説明会の 5 月 22 日現在の参加者状況について報告が行われた。
- (2) 本年度の海外 FD 研修について

磯貝理事から、本年度の海外 FD 研修について、9月上旬にノースカロライナ州立大学シャーロット校(アメリカ合衆国)での研修を予定しており、全学教育委員会で各研究科の委員に2名を推薦してもらうよう依頼している旨報告があった。

以上